



最近の国際テロ動向と今後の展開 ～2007 年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～ (第 2 部)

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として 2008 年 1 月 21 日作成「最近の国際テロ動向と今後の展開～2007 年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～（第 2 部）」から抜粋したものである。

※「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2007 年の実績で約 40 編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

今後のテロ動向予測においては、2008 年がロシア・米国における大統領選挙、パキスタン・スペイン・イラン等における総選挙、更には北京オリンピック等、重要な政治的・国際的なイベントが目白押しであり、テロ動向に与える影響も大幅に増大することが予測されることが特筆される。これは、日本も例外ではなく、7 月の洞爺湖サミット前の 3 月から、日本の各地で、サミット関連会議が予定されている。更に、衆議院の総選挙の可能性もあることから、テロの標的になり得ると言える。第 1 部では、2007 年の大規模テロ事件の分析結果を基に、最近のテロ動向をまとめたが、下記（第 2 部）では、テロ頻発国の国別動向とそれを基にした今後のテロ動向を予測し、まとめている。

1. テロ頻発国の国別の動向

下記は、2007 年に大規模テロ事件が発生している国の上位 6 ヶ国（イラク・アフガニスタン・パキスタン・インド・スリランカ・アルジェリア）の現状におけるテロ動向及び今後の動向についてまとめたものである。

【イラク】

- イラクでは、2004 年 6 月 1 日にイラク暫定政府が発足（同時にイラク統治評議会が解散）し、6 月 8 日には、国連安保理公式会合でイラク暫定政府設立の是認、占領の終了及びイラクの完全な主権の回復の歓迎等を内容とする安保理決議が採択された。しかしながら、2004 年 6 月末のイラク暫定政府への統治権限移譲（主権移譲）を前にして、6 月中、テロが頻発した。これに対し米国を中心とする連合国暫定当局（CPA : Coalition Provisional Authority）は、6 月 28 日に前倒しで主権移譲を行った。
- その後、テロは一時減少する兆候を示したものの、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida 等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が、緩やかな連携を基に活動を活発化し、その後もテロが頻発する状況

となった。

- これに対し、駐留米軍は、イラク暫定政府と共同で、11月に旧フセイン政権残存勢力及びAl-Qaida等の海外のテロ組織（特にザルカウィ（Abu Musab al-Zarqawi）氏が率いる組織）が実質的に支配していたファルージャ（Falluja）に対し大規模な掃討作戦を実施した。この結果、ザルカウィ氏が率いる組織は大きな打撃を被ったと言われているが、その多くは他の地域に移動し、勢力を維持したと言われている。その後、これら組織による外国人の誘拐及び暫定政府高官を狙ったテロ事件が頻発した。
- 12月（2004年）に入り、移行国民議会選挙の投票日（2005年1月30日）に向け、テロが更に頻発した。更に、12月15日には、選挙戦が開始されたことで、この傾向に拍車がかかることとなった。特に、選挙で優位に立つシーア派*（イラク人口の約60%）に対する警戒から、スンニー派武装グループがザルカウィ氏の率いる組織等と連携し、シーア派を標的としたテロを行う傾向が顕著となった。この背景には、シーア派に物理的な被害を与えること以外に、シーア派・スンニー派の宗派対立を助長し、治安の不安定化・内戦化を図る思惑があったと言える。2004年12月19日には、バグダッド（Baghdad）の南方にあるイスラム教シーア派の2大聖地カルバラ（Karbala）とナジャフ（Najaf）で、自動車爆弾が相次いで爆発する事件が発生し、62人以上が死亡し、少なくとも147人が負傷している。

注：* イラクの宗教構成は、イスラム教97%（シーア派60%・スンニー派37%）・キリスト教その他3%である。スンニー派37%のうち、人口の約20%を占めるクルド系住民がスンニー派であることから、アラブ系のスンニー派は20%に満たない。

- 2005年に入ってから、大規模テロ事件が頻発した。特に、2005年1月においては、1月30日に実施された移行国民議会選挙というイラク復興プロセスにおいて極めて重要な投票を延期又は中止させるため、ザルカウィ氏、海外テロ組織及びスンニー派過激派が、緩やかに連携し、テロ活動を活発化させた。また、選挙後、以前から治安の悪化が懸念されてきた中部（バグダッドを含む）だけではなく、クルド人自治区を含む北部や南部においても、テロが頻発する状況となった。
- 2005年4月のイラク移行政府発足後も、多国籍軍やイラク治安部隊等に対するテロ等がスンニー・トライアングル（Baghdad・Ramadi・Tikrit（サダム・フセイン元大統領の生地）を結ぶ三角形を中心とした地域でイスラム教スンニー派の住民が多く、旧フセイン政権を支持する者が多いとされている）及び北部地域の一部を中心に発生した。この背景としては、旧フセイン政権の残存勢力や国外から流入していると見られるイスラム過激派等が、イラク政府による統治や多国籍軍による治安維持の失敗を内外に印象付けるとともに、宗派対立や民族対立をあおることにより政治的混乱を引き起こすため、テロ等を継続していたこと等があったと見られる。
- こうしたテロ等については、スンニー・トライアングル等に限定される傾向がみられるものの、簡易爆弾（IED: Improvised Explosive Device）による多国籍軍等への攻撃、車両爆弾（VBIED: Vehicle-Borne Improvised Explosive Device）による民間人への攻撃等、さまざまな事件が発生した。
- このような状況の中、2006年2月22日、バグダッド北方サマラ（Samarra）にあるシーア派聖地「アスカリー聖廟（Askariya Shrine）」で爆弾が爆発し、黄金のドームが破壊される事件が発生した。この事件に対し、シーア派最高権威のシスタニ（Grand Ayatollah Ali al-Sistani）師が、聖廟破壊に抗議するよう信者に呼び掛け、サマラ市内でシーア派住民数1,000人が抗議デモを行った。その後、シーア派のデモは全国に拡大し、数万人規模まで膨れ上がった。デモ隊の一部は暴徒化し、各地のスンニー派モスクの襲撃をする等したが、その後、宗派対立に起因すると考えられる事件がイラク各地で発生した。
- イラクでは2005年5月に憲法起草委員会が国民議会で設置された後、憲法起草作業が精力的に進められ、2005年1月の国民議会選挙をボイコットしたスンニー派の意向も憲法草案に反映する努力が続けられた。こうしたプロセスを経て起草された憲法草案は、2005年10月の国民投票において承認された。2005年12月に実施された国民議会選挙は、治安面での混乱もなく、スンニー派を含む多くのイラク国民が投票する等、成功裡に終了した。その後、スンニー派を含めた幅広い政治勢力が参加する新政府を発足させるための努力が続けられた結果、2006年5月20日にイラク新政府が発足し、国連安保理決議第1546号等で定められた政治プロセスが完了した。

- 政権発足直後の6月7日、マリキ（Nouri al-Maliki）首相と米軍は共同で、イラク国内でテロを誘発してきたとされるザルカウィ氏を、空爆作戦によって殺害したと発表した。成果は発足直後のアピールとして強調され、6月13日にはブッシュ（George Walker Bush）米大統領が電撃訪問して、マリキ首相を祝福したがイラク国内の治安情勢は、移行政府成立以前は基本的に外国軍の占領や外国主導の国家建設に反対する形で武力衝突が発生していたのに対して、移行政府成立後は、イスラム主義対世俗・旧バアス党系勢力の対立といったイデオロギー的路線対立が新たな衝突原因となっている。そしてそれが、宗派を基軸とした対立として収束し、宗派對立的様相を促していると言える。
- その後、バグダッドを中心にシーア派とスンニー派の間の宗派抗争が激化の一途をたどり、無差別な誘拐殺人やテロに歯止めがきかなくなったことから、米国は2007年1月10日、ブッシュ米大統領が全米に向けてテレビ演説し、米国のイラク新政策を発表した。同大統領は、従来の政策の失敗を認めた上で、イラク駐留米軍（当時約132,000人）に約21,500人を増派する方針を表明した。増派は2007年5月末で完了したが、その効果は、8月以降徐々に表れた。特に、2007年9月以降は月別の大規模テロ事件の発生件数が1桁台となり、それ以前と比べ、約半分に減少しており、部分的であるが、バグダッドを中心に治安状況が回復する兆しが見える。
- 今後のイラクにおけるテロ動向は、ある程度小康状態に向かう兆候が見えることから、**2008年以降、テロはある程度減少する可能性が高い**。しかしながら、現在のイラクにおいては、多数派のシーア派と旧フセイン政権の主流派であったスンニー派とによる対立が激化しており、各宗派・民族による権力闘争・武力衝突が今後更に激化し、内戦の様相を色濃くすることも想定される。また、イラク同国においては、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が活動している状況であることから、**大規模テロが発生する余地は、今後も高いと言わざるを得ない**。

【アフガニスタン】

- 2001年10月から始まった米国による対アフガニスタン武力行使により、タリバーン（Taliban）政権が崩壊し、2001年12月のボン合意に基づいて、アフガニスタンはカルザイ（Hamid Karzai）大統領を首班とする移行政権が発足した。
- しかしながら、これに反対するタリバーン政権残存勢力・Al-Qaida・ヘクマティアール（Gulbuddin Hekmatyar 元首相）派武装組織は、米国とカルザイ政権に協力する者は全て敵であると言う姿勢を繰り返し宣言し、東部・南部・南東部諸県では軍事的対象のみならず、援助関係者に対する攻撃が頻発した。
- 2003年3月には、カンダハル（Kandahar）県の北部でICRC（赤十字国際委員会）国際職員が支援に関わる外国人であるという理由で殺害される事件が発生し、2003年11月には、カンダハル中心部のUNAMA（国連アフガン支援ミッション）前での爆破テロ事件やガズニー（Ghazni）市中心部でUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）のフランス人職員が射殺される事件が発生した。これらの事件は、アフガニスタンの国連関係者に大きな衝撃を与え、国際的な援助活動に大きな支障をもたらした。
- 2004年6月2日に発生したNGO「国境なき医師団」への襲撃事件（活動家3人が殺害される）及び6月10日に発生した中国企業道路工事現場への武装集団襲撃事件（中国人作業員11人とアフガン人1人の計12人が死亡、5人が負傷）は、これまで比較的安全とされた北西部バドギス（Badghis）県及び北東部クンドゥズ（Kunduz）県で発生しており、カブール（Kabul）を含め、全土にテロが拡大する傾向が見られた。
- 2004年10月9日には、駐留米軍やアフガン国軍等が警戒態勢を敷く中、初めての直接選挙による大統領選挙が行われ、カルザイ大統領が当選した。しかしながら、その後もテロは収束する兆候は見られなかった。特に、2005年に入ってから、タリバーン政権の残存勢力によると見られるアフガニスタン政府関係者・米軍関係者・国連関係者・NGO関係者等に対する襲撃・誘拐事件が多発した。
- 例年、タリバーン勢力による攻勢・テロは春から秋にかけて頻発する傾向が強いが、特に2006年の春以降、パキスタン国境沿いの南部・東部の各県を中心として、例年以上にタリバーンによるテロ活動・襲撃が頻発している。これに対して、米軍主導の連合軍及び国軍は、南部・東

部の各県において、2001 年末のタリバーン政権崩壊以後、最大規模の軍事掃討作戦を展開しており、それに伴いテロが頻発する状況となっている。

- アフガニスタンにおいては、国内全土において武器・弾薬が氾濫している等、あらゆる地域で襲撃事件・爆弾テロが発生する可能性がある。また、最近では、パキスタンから多くのタリバーン等の武装グループがアフガニスタンに入国しているとされており、同武装グループによると見られるテロ事件が首都及び地方で発生する等、アフガニスタン全土で治安が悪化傾向にある。
- 既述の通り、現在、アフガニスタンでは、タリバーン政権の残存勢力が Al-Qaida やヘクマティアール（元首相）派と結びつき、パキスタンとの国境付近やアフガニスタン南部地域を中心に活動を活発化させている。これに対し、米軍を中心とする連合軍、アフガニスタン政府軍等は、大規模なテロリスト掃討作戦を繰り返し行っているが、テロ組織の活動に衰えは見られない。また、これら反政府勢力は、援助関係者等の民間人をはじめとしたソフトターゲットにまで標的を拡大し、爆発物を用いたテロや誘拐事件を起こしている状況である。更に、パキスタン情勢の流動化も相まって、今後も大規模テロ事件を含め、数多くのテロが発生する可能性が拡大する状況に変化はないと見るべきである。

【パキスタン】

- パキスタンでは、1980 年初頭からスンニー派（Sunni：全人口の約 7 割）とシーア派（Shia：全人口の約 2 割）による宗派対立が続いている。2004 年だけでも宗派対立によるテロ事件等により、約 150 人が殺害されており、1980 年代初頭からの累計では、死者は 4,000 人に達すると見られている。なお、これまでの宗派対立によるテロ・暴動の多くは、南部シンド（Sindh）地方・西部バロチスタン（Balochistan）地方及び中部パンジャブ（Punjab）地方で発生している。
- また、パキスタンでは、宗派対立を基にしたイスラム過激派以外に、半世紀以上にわたりインドとの領有問題を抱えるカシミール（Kashmir*）地方を中心として、同地方からのインドの排除を目的とする多数のテロ組織が、現在でも活発な活動を行っている。

注：* 両国が領有を主張するカシミールは、現在、実効支配線（Line of Actual Control）で分離しており、全体の約 3 分の 2 がインド側（ジャム・カシミール州：Jammu Kashmir）で、約 3 分の 1 がパキスタン側（アサド・ジャム・カシミール州（AJK：Azad Jammu Kashmir））となっている。

- パキスタンにおいては、モスク・キリスト教会・外資系企業・外国公館等を標的としたテロが頻発しているが、パキスタン政府もインドとの領有問題を抱えるカシミール地方を活動拠点としているイスラム原理主義テロ組織を非合法化し、取締りを強化する等の対策を講じている。しかしながら、アフガニスタン国境地帯には、Usama Bin-Ladin 氏及び Ayman al-Zawahri 氏等の Al-Qaida 幹部が潜伏しているとも言われており、近年、これらの組織が連携し、テロ活動を行っている状況である。
- また、カシミールに問題については、2004 年 1 月のパキスタン・インド首脳会談の結果、同問題等の二国間問題を平和的に解決するための対話が開始された。また、2005 年 4 月 18 日には、インドのシン（Manmohan Singh）首相とパキスタンのムシャラフ大統領がニューデリーで、共同声明に調印し、両国の緊張緩和に大きな進展があった。しかしながら、これらの動きに逆行するようにイスラム過激派等によるテロが頻発している状況である。最近では、宗派対立を基にしたテロが再度増加する兆候を示している。
- しかしながら、親米路線をとるムシャラフ大統領によるイスラム過激派に対する取締りの強化に伴い、これに反発する動きが国内で高まっており、取締りを強化した 2004 年以降、パキスタン国内で大規模テロが頻発している。
- パキスタン国内でのテロについては、既述の通りスンニー派とシーア派による宗派対立に基づくものが多いことから、モスク等を標的としたテロ事件が多いのが特徴として挙げられる。また、米軍基地、米国総領事館等、米国権益を標的としたテロ事件も多いのも特徴として挙げられる。（なお、パキスタンにおけるほとんどのテロ事件がイスラム原理主義テロ組織・武装グループによるものである）
- 一方、連邦直轄部族地域（FATA：Federally Administered Tribal Areas）等の地域では、Al-Qaida やアフガニスタンのタリバーン（Taliban）等のイスラム原理主義テロ組織が活発な

活動を行っており、巣窟化している状況となっている。これまでもムシャラフ政権は、この地域でのこれら武装組織の掃討を目的として軍事行動を行っているが、ほとんど実効性が上がっていない状況である。そのため、ムシャラフ政権は 2006 年 9 月、この地域の指導者との間で和平協定を結び、融和策をとったが、米国政府は、このことがタリバーンの勢力回復の要因となったとして、批判を強めた。そのため、ムシャラフ政権は 2007 年 7 月以降、この協定を破棄し、軍事行動を強めているが、逆にイスラム原理主義テロ組織によるテロを頻発させる結果となっている。

- その後のパキスタン情勢は、上記のテロ動向とも相まって、更に混迷を深めている。特に、2007 年 3 月 9 日、ムシャラフ大統領と対立していたイフティカル・ムハンマド・チョードリー（Iftikhar Mohammad Chaudhry）最高裁長官が停職処分*を受けたことを契機として、全国で抗議運動・デモが頻発した。

注：* ムシャラフ政権がチョードリー長官を停職処分とした背景としては、2007 年後半に予定されていた大統領選挙・総選挙が挙げられる。再選を目指すムシャラフ大統領は、選挙の実施時期や大統領職と陸軍参謀総長の兼任という最高裁判所が管轄する問題が同大統領に有利に運ぶようにするため、事前にその不安要因となる同長官を排除する目的であったと言える。

- 更に、その後に発生したラルマスジッド・モスク（Lal Masjid Mosque : Red Mosque : 2007 年 7 月 3 日から 7 月 10 日）占拠事件では、治安当局による強硬措置により、108 人が死亡し、150 人が負傷する事態となった。この事件は、イスラム原理主義テロ組織をはじめとするイスラム過激派の活動を激化させることとなり、同事件以降、パキスタンでは自爆テロ等の大規模テロ事件が頻発した。
- このような状況の打開のため、9 月 4 日からベナジル・ブット（Benazir Bhutto）元首相・大統領間の権力分担の協議が開始され、ある程度の合意が見られたことから、ムシャラフ大統領は 10 月 5 日、ブット元首相の在任中の収賄容疑に対し恩赦を与える「国民和解令（National Reconciliation Ordinance）」に署名・発令した。また、10 月 6 日に行なわれた大統領選挙では、ムシャラフ大統領が約 57%を得票したとされているが、同大統領の立候補資格を審理中の最高裁は同日、審理が決定するまでの当選者の発表を禁止する命令を選挙管理委員会に出した。
- これに対し、ムシャラフ政権は 2007 年 11 月 3 日、全土に非常事態を宣言し、事実上の戒厳令が敷かれた。また、同時に反ムシャラフ派の最高裁判事を更迭・交代させたことにより、パキスタン最高裁の大法廷は 11 月 22 日までに、10 月 6 日に行なわれ大統領選挙に関し、野党等がムシャラフ大統領の大統領選への出馬資格がないとしていた 6 件の訴訟について、全てを棄却し、同大統領の当選が確定した。
- 11 月 3 日に訪問先のデュバイ（Dubai）から急遽帰国したブット元首相は当初、10 月 5 日にムシャラフ大統領がブット元首相の在任中の収賄容疑に対し恩赦を与える「国民和解令（National Reconciliation Ordinance）」に署名・発令したことを受け、権力分担に基づく政権運営を目指していたが、10 月 19 日のカラチ（Karachi）における同元首相車列自爆テロ事件（139 人が死亡・約 550 人が負傷）をムシャラフ政権が未然に防止できなかったことや、その後のパキスタン治安部隊による同首相の一時的な自宅軟禁等の措置、更には非常事態宣言の発令等により、ムシャラフ政権との対立姿勢を強めた。
- 一方、シャリフ元首相は現地時間 2007 年 11 月 25 日午後 4 時（日本時間同日午後 8 時）、訪問先のサウジアラビアのメディナ（Medina）からサウジアラビア政府の特別機で、パキスタン中部のラホール（Lahore : 同国第 2 の都市）に帰国した。同元首相の帰国については、パキスタンに影響力を持つサウジアラビアの意向が強くはたらいっていると見られる。（対米協調を打ち出すブット元首相に対しては、サウジアラビアは不満を持っているが、イスラム保守派と良好な関係を維持するシャリフ元首相については、同首相の帰国を強く後押ししたと言われている）
- その後、パキスタン国内での反ムシャラフ政権の盛り上がりや民主選挙の実施を訴える国際世論の急激な盛り上がり等を受け、ムシャラフ大統領は 2007 年 11 月 28 日に陸軍参謀長を退任し、翌 29 日にイスラマバード（Islamabad）で 2 期目の就任宣誓を行った。その後の 29 日夜の国民に向けたテレビ演説で、11 月 3 日に発令した非常事態宣言と暫定憲法命令を 12 月 16 日に解除すると発表した。これを受け、ブット元首相、シャリフ元首相は、2008 年 1 月 8 日に予定されていた下院総選挙への参加を表明し、与党*1 と野党 2 党*2 による三つ巴の選挙戦に突入した。

注：*1 与党はムシャラフ大統領が率いる「イスラム教徒連盟カイデアザム派」(PML-Q : Pakistan Muslim League (Quaid-e-Azam)) であるが、PML-Q は元来、シャリフ元首相が党首を務めていた「イスラム教徒連盟」(PML : Pakistan Muslim League) を母体としている。

*2 野党は、シャリフ元首相が率いる「イスラム教徒連盟シャリフ派」(PML-N : Pakistan Muslim League (Nawaz Sharif)) とブット元首相率いるパキスタン人民党 (PPP : Pakistan People's Party Parliamentarians) が有力である。

- このような状況の中、2007 年 12 月 27 日、イスラマバード (Islamabad) 近郊のラワルピンディ (Rawalpindi) 市内中心部にあるリアカット・バグ公園 (Liaquat National Bagh) で、パキスタン人民党 (PPP : Pakistan People's Party Parliamentarians) の集会直後、ブット元首相が暗殺される事件 (同首相が車両に乗り込んでサンルーフから支持者に手を振っている時に首と胸に銃弾を受け、更にその直後に狙撃犯が自爆し、同元首相を含む 22 人が死亡し、100 人以上が負傷した) が発生した。
- この事件を受け、ムシャラフ政権は、下院総選挙を 2008 年 2 月 18 日に延期すると発表し、情勢の沈静化を図っているが、その後も大規模テロ事件が発生する等、治安状況が悪化しており、2007 年 3 月以降の大統領選挙の合憲性の問題、非常事態宣言の発出等とも相まって、政治状況は極めて流動化していると言える。
- この政治的混乱等の情勢の流動化は、今後も継続する可能性が高い。そのため、更なる情勢不安を煽る目的で、タリバーン及び Al-Qaida 等のイスラム原理主義テロ組織によるテロが、今後も頻発するのは必定と見るべきである。

【インド】

- インドは、世界で最もテロ発生件数が多い国の一つである。この背景には、パキスタンとの帰属問題で長年紛争が絶えないジャム・カシミール州 (Jammu Kashmir) でのイスラム系テロ組織の活動や東部地域での分離独立派の活動等、数多くの反政府的な武装組織・テロ組織が活動していることが挙げられる。
- 東部アッサム州 (Assam) 及びナガランド州 (Nagaland) では、従来からこれら州の独立及び他民族の排斥を目的に活動しているアッサム解放統一戦線 (ULFA : United Liberation Front of Assam) や少数民族であるボド族の独立国家建設及び他民族の排除を目的としたボドランド民族民主戦線 (NDFB : National Democratic Front of Bodoland) 等による州政府要人暗殺、組織離脱者暗殺、地雷を使った治安部隊襲撃等のテロが頻発している。最近では、アッサム州外出身者の殺害事件が発生している他、2003 年 11 月には鉄道職員採用をめぐる騒擾が発生し、これに便乗する形で州外出身者、ヒンディー語話者への排斥運動を行い多数の死傷者が出ている。なお、NDFB と同様の目的で活動していたボド解放の虎 (BLT : Bodo Liberation Tigers) は 2003 年 12 月、インド政府と和平協議の末、正式に武装解除に応じた。また、ナガランド州の独立を求め約 50 年にわたり活動を行っているナガランド民族社会主義評議会 (Isaac-Muivah : National Socialist Council of Nagaland) は、1994 年以降インド政府と和平交渉を進めている。
- しかしながら、アッサム州及びナガランド州には、インド政府との和平交渉を拒否する姿勢をとっている武装グループも多く、現在 30 以上の組織が活動を行っている。そのため、最近においてもテロ事件が頻発している状況である。
- 例えば、2004 年 10 月 2 日には、ナガランド州の商都ディマプール (Dimapur) の鉄道駅と市場で連続して爆発が起き、28 人が死亡し、100 人以上が負傷した。また、この事件の数時間後には、隣接するアッサム州ドゥブリ (Dhubri) 近郊の市場で武装グループが銃を乱射し、11 人が死亡するテロ事件が発生した。この他、10 月 2 日から 10 月 4 日にかけて、アッサム州を中心に相次いで爆弾テロ・襲撃事件等が発生し、2 日間で少なくとも 65 人が死亡、160 人以上が負傷する連続爆弾テロ事件が発生している。
- これに対しインド政府は 2006 年 6 月末より、ULFA と交渉を開始した。(交渉は政府と ULFA が政府との交渉用に 2005 年 9 月に設立した組織 (PCG : People's Consultative Group) を通じて行われた) また、停戦交渉開始後、インド政府は一方的な停戦 (6 週間) を宣言した。しかしながら、2006 年 9 月後半、ULFA 側が拘留中の幹部を解放するよう求めたことに加え、政府側との直接交渉を拒否する姿勢を見せたため、政府側が 2006 年 9 月 25 日からアッサム州に

おける軍事行動を再開し、交渉は中断したままの状態となっている。また、それに伴い、2006年10月以降、この地域でのテロが頻発している状況である。このように、インド東部における民族主義テロ組織・共産主義テロ組織の活動の活発化に伴い、大規模テロ事件も大幅に増加する結果となっている。

- 一方、カシミール州については、2004年1月のパキスタン・インド首脳会談の結果、カシミール問題等の二国間問題を平和的に解決するための対話が開始された。また、2005年4月18日には、インドのシン (Manmohan Singh) 首相とパキスタンのムシャラフ (Pervez Musharraf) 大統領がニューデリーで、共同声明に調印し、両国の緊張緩和に大きな進展があった。しかしながら、これらの動きに逆行するようにイスラム過激派等によるテロが頻発している状況であり、現状において、この問題の抜本的な解決には長い時間を要するため、今後も同種の事件が頻発する可能性が高い。

【スリランカ】

- スリランカでは人口の72.9%を占める仏教徒であるシンハラ (Sinhala) 人を中心とした政権が長く、同国を支配・運営している。これに対し、英国植民地時代の19世紀にコーヒーのプランテーションの労働力として、インド南部から移住させられ、定着したタミル人 (Tamil : 主にヒンズー教徒 : 人口の約18%) による分離独立運動が1970年代以降、活発化し、「タミルの新しいトラ (Tamil New Tigers)」が1972年に、ヴェルピライ・プラバーカラン (Velupillai Prabhakaran : 現 LTTE 議長) 主導の下、結成され、1976年には「タミル・イーラム解放の虎 (LTTE : Liberation Tigers of Tamil Eelam)」に改編された。
- LTTE はスリランカ国内でテロ活動を活発化したことから、スリランカ政府は1979年7月11日に非常事態宣言 (State of Emergency) を発し、翌7月12日には、テロ防止法案 (Prevention of Terrorism Act) が成立した。
- LTTE は1983年から、政府軍との本格的な内戦へと突入した。LTTE はこれ以降、北部及び東部等で激しい戦闘を繰り広げる一方、都市部では数多くの自爆・爆弾等によるテロ活動を数多く行った。
- 2002年2月22日、スリランカ政府と LTTE の間で、無期限停戦文書 (MOU : Memorandum of Understanding) が調印され、翌23日から発効した。2002年9月4日には、スリランカ政府が、LTTE に対する非合法化措置を解除し、同年9月16日から18日まで、タイのサタヒップ (Sattahip) 海軍基地で、スリランカ政府と LTTE との和平交渉が開始された。また、同年に停戦監視団* (Srilanka Monitoring Mission : SLMM) がスリランカに派遣された。

注 : * 停戦監視団 (Srilanka Monitoring Mission: SLMM) は、2002年、ノルウェーの仲介で政府と LTTE 間で停戦合意が成立した際、両者間の停戦遵守を監視するために設置された北欧諸国による国際監視団で、構成国はノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、アイスランドである。本部はコロンボで、その他北東部6ヶ所に駐在しているが、EU が LTTE をテロ組織と認定して以降、LTTE は EU 加盟国である SLMM の要員の撤収を2006年9月1日までに求めており、既にフィンランド、デンマーク、スウェーデンが要員の撤収を開始している。

- その後、LTTE は分離独立 (イーラム (国家) 樹立) から、実質的な自治権又は自治政府を追究していくことに路線転換し、2003年11月1日には権力分担案を公表した。しかしながら、2004年3月3日、ムサリサラン (Vinayagamoorthis Muralitharan : Karuna) LTTE 東部州司令官 (以下「カルナ東部州司令官」) が同組織から離脱したことが表面化したことにより、同国北部及び東部の治安が悪化した。
- カルナ東部州司令官は、実質的に東部を支配下におき、北部の LTTE と対立している。なお、同東部州司令官が主導する部隊とスリランカ政府軍とは、一部連携しているとも言われている。特に、2004年7月以降、同東部州司令官が主導する部隊と LTTE との間でテロ・戦闘が頻発している。
- こうした中、2004年12月26日、スマトラ沖大地震及びインド洋津波が発生し、スリランカ全土で3万人以上が死亡し、80万人以上が被災する事態となった。これを受けて、宗教・民族等の違いを越えて、協力して国難に当たるべきとの機運が生まれ、政府と LTTE との間でも津波支援を公平且つ透明性を持って分配するための共同メカニズム設立に向けた話し合いが開始され、同メカニズム設置についての合意、署名が行われた。しかしながら、結局、同メカニズ

ムを実施するには至らず、スリランカ政府と LTTE との間で相互不信が高まった。また、2005 年 8 月 12 日には、対 LTTE 強硬派とされていたカディルガマル (Lakshman Kadirgamar) 外務大臣が自宅で射殺される事件が発生した。同事件については LTTE の犯行との見方が強く、EU による LTTE 要員の渡航禁止措置等、LTTE に対する国際的圧力が高まった。

- 2005 年 11 月 19 日に大統領に就任したラージャパクサ (Mahinda Rajapaksa) 大統領は、国会の所信表明演説において、新たなアプローチにより LTTE と直接交渉を行う用意があると表明し、2006 年 1 月には和平プロセスに関する全政党が一堂に会する協議を主宰する等、和平プロセス進展に向け、積極的に取り組む姿勢を見せた。
- 2006 年 2 月 22 日から 23 日、スイス・ジュネーブにおいて「停戦合意の実施に関する直接協議」が行われた。同協議で両当事者は、停戦合意の強化が和平プロセスを前進させていくために肝要であるとの認識で一致し、双方ともに停戦合意を尊重し遵守することを確約するための具体的事項につき合意するとともに、両者は 4 月 19 日～21 日にジュネーブで次回協議を開催することに合意したが、その後、LTTE は開催予定日の 4 月 20 日、協議できる環境にないとして、協議の無期限延期を一方的に表明した。その直後の 2006 年 4 月 25 日午後 1 時 40 分 (日本時間同日午後 4 時 40 分) 頃には、コロンボ (Colombo) 市内にある陸軍病院敷地内で陸軍司令官が乗車した車両に対し、LTTE の女性要員が自爆テロを行い、少なくとも 9 人が死亡、20 数名が負傷する事件が発生した。(陸軍司令官は重傷) また、5 月上旬には、LTTE によると見られるスリランカ海軍に対する自爆テロも頻発し、ほぼ完全に停戦は有名無実化した。
- そのため、ノルウェー・欧州連合 (EU) ・日本政府等による仲介により 2006 年 10 月 28 日、中断していた和平交渉がスイス・ジュネーブで開催された。そのため、それ以降、限定的であるが、大規模テロ事件は減少傾向を示している。しかしながら、スリランカ政府は 2008 年 1 月 2 日に、LTTE と 2002 年 2 月 22 日に締結した無期限停戦協定を正式に破棄すると発表しており、今後、LTTE による大規模テロ事件が頻発するは必定である。

【アルジェリア】

- フランスは 1830 年、アルジェを占領し、1871 年には全アルジェリアを支配した。その後、第一次世界大戦後から独立運動が高まり、1954 年のジュネーブ協定により、インドシナ 4 国 (南北ベトナム含む) のフランスからの独立が正式に決定したことを受け、アルジェリアでは、「アルジェリア民族解放戦線 (FLN : Front de Libération nationale : 英語名 National Liberation Front)」が組織され、武装闘争が本格化した。(アルジェリア戦争 : 1954 年～1962 年)
- 1962 年 7 月 5 日に独立を達成したアルジェリアでは、1965 年に軍事クーデターが起き、1989 年に憲法が改正されるまで軍による独裁が続いた。FLN はアルジェリア型社会主義建設を目指したが、経済状況は逆に悪化することとなった。また、出生率の増大に伴う、高い失業率等の社会不安も醸成することとなった。そのため、1980 年代中盤以降、全国各地で大規模なストライキが発生し、一部では騒乱状態となった。1988 年 10 月には、アルジェリア国軍がアルジェでの物価上昇に反対する抗議デモに発砲し、500 人以上が死亡する事態に発展した。
- アルジェリア政府は、国際金融機構の援助、国営部門企業及び農業の広範囲な民営化で、経済問題を解決する政策に方針を変えたが、これらの措置は、住民の貧困層の状態の更なる悪化を引き起こす結果となった。そのため、アルジェリア政府は、国民の不安の解消のため、1988 年 11 月 3 日に憲法を改正し、FLN 以外の政党も合法的に認められるようになった。これを受け、1989 年 2 月 18 日にはイスラム原理主義政党の「イスラム救国戦線 (FIS : Front Islamique du Salut : 英語名 Islamic Salvation Front)」が結党された。
- 増大する社会の不満は、過激なイスラム原理主義政党に有利にはたらき、1990 年 6 月 12 日に実施された地方議会選挙では、FIS は 48 州の内 32 州で勝利した。これを受け、当時のベンジェディド大統領 (Chadli Bendjedid) は、1991 年 6 月 30 日、FIS の指導者等を逮捕する等の非常手段をとった。
- しかしながら、国民の不満を背景とした FIS への人気は逆に上昇することとなり、1991 年 12 月 26 日に実施された総選挙では、改選議席 231 議席中 188 議席を獲得し、第 1 党に躍進した。これに対し、アルジェリア軍部は 1992 年 1 月 11 日、軍事クーデターにより、ベンジェディド大統領を退任させ、一次投票の結果と二次投票の無効を宣言した。また、暫定大統領にはムハンマド・ブディアフ (Muhammad Boudiaf) が就任した。

- これにより、1992 年以降、イスラム原理主義テロ組織「武装イスラム・グループ (GIA : Groupe Islamique Armé : 英語名 Armed Islamic Group)」等による無差別な住民虐殺等のテロが頻発し、国内情勢は不安定化した。(1992 年以降、GIA 及び GSPC*等のイスラム原理主義テロ組織によるテロで死亡した人数は 20 万人を越えると言われている)

注 : * イスラム・マグレブ諸国の Al-Qaida (Al-Qaida Organization in the Islamic Maghreb) の改名前の名称が「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ (GSPC : Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat : 英文名 The Salafist Group for Preaching and Combat 別名 Da'wa wall Jihad)」である。

- 1991 年 1 月 11 日に辞任に追い込まれた(事実上の解任)ベンジェディド大統領の任期が切れるまでの期間、大統領府の代替機関として設立された高等公安評議会は、1994 年 1 月 30 日、ゼルアール (Lamine Zeroual) 将軍を大統領に指名して、同評議会を解散した。ゼルアール大統領は 1995 年 11 月 16 日、複数政党が参加する初の大統領選挙で、国民の圧倒的多数の信任を得て、自らの正統性を確立した。
- ゼルアール大統領は、テロ対策の強化を含めた内政・治安情勢の正常化を最優先課題に掲げ、積極的なテロ組織の掃討作戦を推進した。しかしながら、ゼルアール大統領は 1998 年 9 月 11 日、任期を 1 年残したまま、辞任宣言を行ったため、翌 1999 年 4 月 15 日に行われた大統領選挙でアブデラズィズ・ブーテフリカ (Abdelaziz Bouteflika) 大統領が選出された。ブーテフリカ大統領は、国内テロにより悪くなったアルジェリアのイメージ改善のために、G8 等先進諸国との外交を積極的に推進し、2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件以降、アルジェリアに対する先進国のイメージも改善されつつある。
- その間も、GIA 等によるテロ事件は頻発したが、住民を無差別に虐殺する等の手法に対し、国内から大きな反発を受け、更にアルジェリア国軍の掃討作戦も徹底的に行われたこと等により、GIA は大幅に勢力を縮小することとなった。また、2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件以降は、イスラム原理主義テロ組織に対する取締りが更に強化されたことにより、勢力は大幅に低下した。その結果、2005 年当時においては、GIA の勢力は、数十人程度の規模にまで、減少したと言われている。
- 更に、2005 年 9 月 29 日にブーテフリカ大統領が提案した「平和と国民和解のための憲章案」が国民投票で承認されたことを受け、GSPC 幹部の投降が相次ぎ、それ以前から続いていた幹部同士による指導権争い等により、GSPC の組織力も大幅に低下した。
- しかしながら、2006 年初頭から年央にかけて、GSPC は一般国民の社会不安に根ざした活動を継続することにより、ある程度の勢力を維持したと言われている。また、アイマン・アル・ザワヒリ氏 (Ayman Muhammad Rabi' al-Zawahri) が 2006 年 9 月 11 日に、音声声明で GSPC が Al-Qaida に加わったと発表し、更に、2006 年 9 月 14 日には、Al-Qaida が GSPC のフランスに対するテロに共闘すると発表したことにより、勢力を大きく挽回することとなった。また、2007 年 1 月 24 日には、GSPC が Al-Qaida の Usama Bin-Ladin 氏の許可を受け、組織名を AQIM に改名すると発表したことにより、活動も活発化することとなった。
- Al-Qaida が GSPC との共闘を宣言した 2006 年 9 月以降、GSPC によるテロがアルジェリア国内で頻発した。この背景には、GSPC の戦術の変更が挙げられる。特に、それまでの無差別テロから脱却し、アルジェリアで活動する外国企業関係者へのテロや治安部隊に対する連続テロ等により、イスラム社会での評価を意識した活動を行なっている点である。また、AQIM への改名後は、一般のイスラム教徒の犠牲を極力回避する旨、再三表明している点も、イスラム社会での評価を意識した行動であると言える。(なお、これらの行動は Al-Qaida で見られる行動様式である)
- AQIM は 2007 年 4 月 11 日、アルジェ市内 3 ヶ所 (首相府前・警察署・電気施設) でほぼ同時に爆発物を搭載した車による自爆テロ事件 (33 人が死亡・222 人が負傷) する事件を引き起こしており、戦術の大幅な転換と大都市におけるテロ実行能力を示す形となった。
- 2007 年 5 月 17 日に行われた国民議会選挙 (総選挙) では、与党の民族解放戦線 (FLN : Front de Libération nationale : National Liberation Front) が 136 議席を獲得し、第 1 党を維持し、連立を組む民主国民連合 (RND : Rassemblement National Démocratique : National Rally for Democracy) が 61 議席、平和のための社会運動 (MSP : Mouvement de la société pour la paix : Movement for the Society of Peace) が 52 議席を獲得し、与党 3 党で 249 議席となり、安定

多数（全議席数 389 議席の 64.01%）を維持した。しかしながら、FLN の議席数は前回（2002 年 5 月）総選挙から 63 議席減らした他、投票率も 35.65%となり、前回総選挙（46.20%）を大きく下回る等、現政権に対する不信を示す結果となった。この背景には、近年における原油価格の高騰に伴う好況にもかかわらず、若年層の失業問題、社会資本の整備等が一向に進まない状況が挙げられる。

- このように、国民の不満の高まり等を背景に、イスラム原理主義テロ組織の活動が激化する可能性が極めて高い状況が続いている。特に、AQIM は 2007 年夏以降、活動を活発化し、2007 年 9 月 6 日にはアルジェ南東約 430km のバトナ (Batna) 県バトナ市でブーテフリカ (Abdelaziz Bouteflika) 大統領の一行を狙ったと見られる自爆テロ事件（22 人が死亡・107 人が負傷）、9 月 8 日にはアルジェの東約 100km のティジウズ (Tizi Ouzou) 県デリス (Delys) で海軍の兵舎を狙った自爆テロ事件（30 人が死亡・47 人が負傷）、更に 9 月 21 日には、アルジェ南東 75km のカブリエ (Kabylie) でフランスの建設会社 (Razel) の従業員の乗った車を狙った爆弾テロ事件（アルジェリア在住のフランス人 2 人・イタリア人 1 人・憲兵 5 人・運転手 1 人の計 9 人が負傷）等を引き起こしており、テロの標的を政府機関・軍・外国企業等に置いていることを鮮明にしている。
- 2007 年 9 月 6 日及び 9 月 8 日に起きたテロ事件の直前の 9 月 5 日から、イスラム系サイトで Al-Qaida の指導者である Usama Bin-Ladin 氏のビデオ公開が予告（実際の公開は 9 月 7 日）されており、これら 2 つのテロ事件が、このビデオ公開に合わせたものである可能性が指摘されている。一方、今回の事件の前の 2007 年 11 月 29 日にも、Usama Bin-Ladin 氏の音声メッセージ*が公開されており、この事件に大きな影響を与えている可能性が高い。

注：* 欧米諸国向けの声明：「米国はアフガニスタンが同時多発テロに関与していないと知りながら、同国への侵攻を主張し、欧州諸国はそれに追従した。ホワイトハウスに群がる自国の政治家を制し、抑圧された人々に対する誤った行いを終わらせるために積極的に活動するのは、あなたがたにとってより益となる。私が 2001 年 9 月 11 日の米同時多発テロ事件を指示した。以前にも述べたように、マンハッタンのあの事件は、パレスチナ及びレバノンで我々の親族を殺害した米国・イスラエル同盟に対する報復として、私が指示した。それが真実だ」

- 更に、2007 年 12 月 11 日には、アルジェ (Algiers) 市内のベン・アクヌン (Ben Aknoun) 地区にある最高裁判所前と国連関係機関事務所前で、ほぼ同時に自爆テロ事件（76 人が死亡し、177 人が負傷）が発生した。なお、このテロに関しても、AQIM が同日、イスラム系ウェブサイト上に犯行を認める声明文を掲載した。
- アルジェリアにおいては、近年のイスラム社会全体での傾向と同様に、出生率の上昇に伴う若年層の急激な増大と格差の拡大が、これら若年層への過激なイスラム原理主義思想の浸透を大きく助長していることが挙げられる。そのため、AQIM は、アルジェリア社会の多数の支持を得るには至らないものの、様々な社会問題に直面し不満を募らせている若年失業者層を中心に一定の支持や人員を獲得していると言える。従って、攻撃対象を外国企業や政府・治安部隊に絞ることにより、中長期的に見た場合でも、AQIM が住民の支持及び勢力を拡大する可能性が高く、その点からもイスラム原理主義テロ組織のテロが今後も頻発する状況が続く可能性が高いことに十分留意する必要がある。
- また、2007 年 12 月のテロ事件に見られる通り、AQIM は、国連関連施設を初めてテロの標的としているが、この背景には、国際社会の関心を集め、欧米施設への攻撃を強める可能性を示唆しているものと思われる。そのため、今後も政府機関の他、国際機関及び外国企業を標的としたテロを拡大する可能性が高い状況であることに十分留意する必要があると言える。

2. 今後の動向

今後（2008 年以降）の国際テロ動向については、下記のような動向が予想される。

【イスラム原理主義テロ組織によるテロの頻発】

- 1998 年 2 月に Al-Qaida の指導者 Usama Bin-Ladin 氏等がファトワ（別添 1 参照）を発表し

た以降、全世界でイスラム原理主義を標榜するテロ組織による大規模テロが頻発している。例えば、1998 年以降に発生した歴史的テロ事件（1 回のテロで 100 人以上が死亡又は 1,000 人以上が負傷した事件）は 42 件で、1945 年以降で発生した全件数（76 件）の半分以上を占めている状況である。

- 2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件以降、米国政府が中心となり、Al-Qaida を庇護していたアフガニスタンのタリバーン政権に対する武力行使等、イスラム原理主義テロ組織に対する掃討作戦を全世界規模で展開しているが、未だにイスラム原理主義テロ組織によるテロが増加する傾向にある。
- その背景には、Al-Qaida 等を中心とするイスラム原理主義テロ組織が従来型のテロ組織とは違い、テロ組織やその下部組織である細胞組織等が緩やかなネットワークを形成することにより、テロが実行されているという特徴がある。特に、Al-Qaida は組織としてはほとんど機能していないが、その活動に共鳴するテロ組織・細胞組織同士が物心両面で支援する等、そのネットワークは全世界に広がっていると言える。そのため、これら組織によるテロを完全に抑制・防止することは極めて困難な状況である。また、テロの手段・手法・標的等も極めて多様化しており、これらの取締りを更に困難にしている。
- 一般的に、イスラム原理主義はイスラム圏では、弱者救済、病院や学校の建設・運営等、地道な活動を行っており、一般民衆から高い支持を得ている。その意味では、テロ等を行う過激な組織は、イスラム原理主義の中でもほんの一部に過ぎない。しかしながら、地道な活動を通じて、過激な思想等が広がっているのも事実である。昨今では欧米におけるモスク等での活動を通じ、イスラム系住民の若年層を中心に、このような思想が広がっているとも言われており、欧米での大規模テロ事件の発生の可能性は高いと言える。（当然ながら、イスラム圏では、その可能性は極めて高い）
- また、昨今の国際情勢の流動化に伴い、国連等を中心とした国際機関等による国際秩序維持のシステムが機能しなくなっており、世界各地で民族主義を背景とした分離独立・地域紛争が激化する傾向にある。このようなことから、今後もイスラム原理主義を標榜するテロ組織によるテロや民族主義に基づいたテロが世界各地で頻発・増加する可能性は極めて高いと言える。特に、国内に数多くのイスラム教徒を抱える国・地域では、これまで目立った活動がなかったとしても、今後イスラム原理主義と民族主義に基づいた活動が激化することが予想される。

【イスラム原理主義テロ組織の活動範囲の拡大（地域から海外へ）】

- 既述の通り 2006 年以降、大規模テロ事件が発生する国が集中する傾向にある。その背景には、一部の国において、当事国による取締りの強化等が功を奏しているケースもある。しかしながら、前項で触れている通り、イスラム原理主義は、イスラム社会の幅広い層に浸透しており、その傾向は欧米においても例外ではない。そのため、2006 年から 2007 年にかけての動向は、ある意味で例外的であるとするべきである。それを裏付けるように、欧米諸国では、これまでも数多くの大規模テロ未遂が発覚している。
- このように、特に欧米におけるイスラム社会の拡大（高い出世率と流入人口の増加等の要因）に伴い、イスラム共同体も同時に拡大・大規模化しており、当該国内の相対的に高い失業率等を背景とした格差の拡大等、欧米のイスラム社会における不満が鬱積している状況である。そのため、今後、これらのイスラム社会にイスラム原理主義的思想の流入が助長されている状況である。
- その意味では、2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件以降、欧米諸国におけるイスラム原理主義テロ組織によるテロは、英国及びスペインを数えるのみであることの方が、例外的なものであるとして受け止める必要がある。言い換えれば、今後は、これら欧米諸国でイスラム原理主義テロ組織によるテロが頻発する状況となるのは、間違いないと言える。
- 特に、イスラム教徒の多い欧米諸国（米国・フランス・ドイツ・英国・スペイン等が 100 万人以上のイスラム教徒を抱えている）では、イスラム教団体・モスク等を中心とした大規模なイスラム共同体を有しており、イスラム原理主義的思想を持った者が多いことから、今後これらの国でテロが頻発する状況が想定される。

【図表 1：主要国におけるイスラム教徒人口】

	イスラム教徒人口 (人)	(総人口に占める割合) (%)	(総人口) (人)
米国	5,558,068	(1.88%)	(295,734,134)
カナダ	656,100	(2.00%)	(32,805,041)
ロシア	21,513,046	(15.00%)	(143,420,309)
中国	39,189,414	(3.00%)	(1,306,313,812)
インド	174,755,562	(16.18%)	(1,080,264,388)
パキスタン	162,487,489	(98.00%)	(165,803,560)
タイ	3,272,218	(5.00%)	(65,444,371)
フィリピン	4,392,873	(5.00%)	(87,857,473)
イラク	25,292,658	(97.00%)	(26,074,906)
アフガニスタン	29,629,697	(99.00%)	(29,928,987)
インドネシア	213,469,356	(88.22%)	(241,973,879)
日本	254,834	(0.20%)	(127,417,244)
フランス	4,549,213	(7.50%)	(60,656,178)
ドイツ	3,049,961	(3.70%)	(82,431,390)
英国	1,631,919	(2.70%)	(60,441,457)
スペイン	1,008,536	(2.50%)	(40,341,462)
イタリア	987,751	(1.70%)	(58,103,033)
オランダ	984,449	(6.00%)	(16,407,491)
ベルギー	362,753	(3.50%)	(10,364,388)
スウェーデン	360,070	(4.00%)	(9,001,774)
スイス	329,532	(4.40%)	(7,489,370)
デンマーク	162,970	(3.00%)	(5,432,335)
ノルウェー	78,000	(1.70%)	(4,593,041)
ポルトガル	36,981	(0.35%)	(10,566,212)
アイルランド	19,676	(0.49%)	(4,015,676)
フィンランド	10,446	(0.20%)	(5,223,442)
ルクセンブルグ	9,371	(2.00%)	(468,571)
アイスランド	321	(0.11%)	(296,737)
全世界計	1,476,233,470	(22.96%)	(6,430,856,221)

出典：各国の人口統計等から作成

【2008 年は政治的イベントの多い年】

- 既述の通り、最近のテロ動向の特徴としては、**政治的・宗教的行事等にあわせたテロ**を行うことで、**政権交代・宗教的対立を助長**するようなテロが頻発していることが挙げられる。特に、2008 年は、政治的イベントの多い年となっており、テロが頻発し易い状況となることに留意する必要がある。具体的には、下記のような日程が標的と成り得るので、留意が必要である。
- 特に、**パキスタンの総選挙**、**ロシア・米国の大統領選挙**、**北京オリンピック**等は、十分留意する必要がある。また、日本においては、**洞爺湖サミット**及び **G8 の関連会合**が日本各地で開催されることから、日本も例外ではないことに留意が必要である。
- また、例年、**イスラム教及びユダヤ教の主要行事**においては、ほぼ間違いなく**大規模テロ事件**が発生していることから、今年もその可能性が極めて高いことにも留意が必要である。(黄色：宗教的イベント、薄い水色：大統領選挙及び総選挙、濃い水色：G8 サミット関連会議、橙色：その他国際的なイベント)

【図表 2：2008 年の主な政治的・宗教的イベント】

(図表省略：契約先には詳細な日付の入った図表を記載・配布している)

出典：弊社資料に基づく

【2008 年以降に大規模テロが発生・増加する可能性が高い地域・国】

2008 年以降に大規模テロ事件が発生・増加する可能性が高い地域・国は、以下の通りである。(詳細省略：契約先には下記の各地域・国におけるテロ予測についても記載・配布している)

- アフガニスタン
- パキスタン
- イラク
- スリランカ
- 北アフリカ (アルジェリア・チュニジア・モロッコ等)
- インドネシア
- タイ
- フィリピン
- インド
- G8 (米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダ・ロシア・日本)

【新たなテロ形態】

(詳細省略：契約先には過激な動物愛護団体・サイバーテロ・NBCR・新たな標的等についての詳細を記載・配布している)

以 上

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として 2008 年 1 月 21 日作成「最近の国際テロ動向と今後の展開～2007 年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～(第 2 部)」から抜粋したものである。

※「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2007 年の実績で約 40 編のレポートを提供している。

参照 URL：<http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

(第 161 号 2008 年 1 月発行)

対ユダヤ人・十字軍世界イスラム聖戦戦線の声明

(The World Islamic Front for Jihad Against The Jews and Crusaders)

1. 発表者

「対ユダヤ人・十字軍世界イスラム聖戦戦線 (The World Islamic Front for Jihad Against The Jews and Crusaders)」は 1998 年 2 月、イスラム教の教示 (ファトワ : Fatwa) の形式で、声明を発表した。その声明の署名者 5 名は下記の通りである。

- ◆ Sheikh Usamah Bin-Muhammad Bin-Ladin
- ◆ Ayman al-Zawahiri, leader of the Jihad Group in Egypt
- ◆ Abu-Yasir Rifa'ii Ahmad Taha, leader of the Islamic Group
- ◆ Sheikh Mir Hamzah, secretary of the Jamiat-ul-Ulema-e-Pakistan
- ◆ Fazlul Rahman, leader of the Jihad Movement in Bangladesh

2. 声明の内容

声明の内容は下記のとおりである。

- ① 米国は 7 年間に渡り、イスラム教でもっとも神聖な土地であるアラビア半島を占領し、富の収奪、支配者を傀儡し、人民を蹂躪している。そしてこの土地を利用し、周辺のイスラム諸国にテロを行っている。
- ② 米国 (十字軍・ユダヤ人連合) は、これまで 100 万人以上のイラク人民を殺戮したにもかかわらず、更なる殺戮を実行しつつある。
- ③ 米国がイラクを攻撃する目的は、ユダヤ人によるエルサレムの占領とパレスチナ人の殺戮から目を逸らせることと同時に、イラクを破壊し、サウジアラビア、エジプトを傀儡下することにより、ユダヤ人の生き残りを図るものである。
- ④ このような犯罪は、神に対する冒瀆であり、イスラム教徒はこのような冒瀆に聖戦を宣言する義務がある。イスラム教徒は全知全能の神の名において、下記のことをする義務がある。
 - ◆ 全てのイスラム教徒は、文民、軍人を問わず米国人およびその同盟者を殺す義務がある。
 - ◆ これにより、アルアクサ・モスク (エルサレムにあるイスラム教のもっとも神聖なモスクの一つ) を含む神聖なモスクを防衛することができる。
 - ◆ 米国人およびその同盟者を殺すことにより、イスラム国家から彼らを放逐し、イスラム社会の防衛を行う。

なお、上記において特に注意を要するのが、④のイスラム教徒の義務である。これには、「全てのイスラム教徒は、文民、軍人を問わず米国人およびその同盟者を殺す義務がある」と明記されており、米国のみならずその同盟国人もその対象となっており、日本にとっても無関係とはいえない。